

管 区 事 務 所  
〒162-0805  
東京都新宿区矢来町65番  
電話 (03)5228-3171  
FAX (03)5228-3175

日 本 聖 公 会

NIPPON SEI KO KAI

PROVINCIAL OFFICE  
65, Yarai-cho, Shinjuku-ku  
Tokyo 162-0805, Japan  
Tel. 81-3-5228-3171  
Fax. 81-3-5228-3175

内閣総理大臣 安倍晋三殿

九州電力株式会社 代表取締役社長 瓜生道明殿

## 川内原子力発電所再稼働に対する抗議声明

去る 2015 年 8 月 11 日、九州電力は川内原発 1 号機の原子炉を再稼働させました。安倍政権と各電力会社ではこの審査手続きを「ひな形」にして、今後の再稼働手続きを加速させ、なし崩し的に原発依存に戻す意向が透けて見えます。避難計画にも不備が指摘されており、各種世論調査では再稼働反対が賛成を大幅に上回っています。また、火山噴火予知連絡会は大規模噴火の可能性に関する原子力規制委員会の審査内容に大きな疑問を投げかけています。

高レベル放射性廃棄物の最終処分場も確保できておらず、更に、万一の際の責任を誰が負うかも明確に定まっていない状態です。

福島第一原発事故によって、未だに将来を見通せないまま 11 万人に及ぶ人々が避難生活を強いられています。また、福島県内各地で実施されている除染は効果が低く、線量の高い場所が点在する中、多くの人々は不安に向き合いながら様々な葛藤を抱えて日常を送っています。特に、将来の世代の人々の健康が長期に亘り蝕まれ続けていくのではないかと懸念されています。

また、日本政府は経済成長戦略から原発輸出を外さず、再稼働を容認することで原発の輸出を促進しようとしており、国内世論だけではなく国際社会からも大きな非難を浴びています。

人命より経済を優先させ、民意や疑問を置き去りにした見切り発車の再稼働は言語道断であり、東京電力福島第一原発の事故の被災者を初め、事故によって傷つけられた全てのいのちを冒瀆するものです。

政府が今取り組むべきエネルギー政策は、原発を主軸に戻すことではなく、再生可能エネルギーを主軸とした分散型エネルギー社会を築くことです。福島の事故での経験を、新しいエネルギー社会に向かう原動力にしていかななくてはなりません。

わたしたちはキリスト者として、神によって造られたいのちを脅かし、創造された自然を破壊し、与えられた平和な暮らしを奪う原子力発電所に反対し、再稼働のみならず、すべての原発の廃炉を強く求めます。

2015 年 8 月 14 日

日本聖公会 正義と平和委員会

委員長 主教 渋澤一郎

日本聖公会 原発と放射能に関する特別問題プロジェクト  
運営委員長代行 司祭 越山 健蔵